

# マンチェスター・サイエンス・パーク

—— 地方工業都市の再生とサイエンス・パーク(1) ——

鈴木 茂

はじめに

## I マンチェスターの都市再生政策

### 1.1 コットン・シティの衰退

### 1.2 シティセンターの再生

## II マンチェスター・サイエンス・パーク

### 2.1 マンチェスター・サイエンス・パークの概要

### 2.2 マンチェスター・サイエンス・パークの特徴

### 2.3 マンチェスター・サイエンス・パークの開発効果

おわりに—国際競争力の再生と知識経済への転換

## はじめに

地方工業都市は、グローバル化とポスト工業化に直面して衰退している。すなわち、一方では、地域の基幹産業である製造業が安価な労働力が豊富な海外に生産拠点を移転して国内の工場閉鎖や合理化を推進し、労働者に対する雇用機会が縮小している。他方では、安価な工業製品の輸入によって製造業の存続基盤が崩壊している。既存の製造業に代わる新規産業を育成し、多様な就業機会を確保して持続可能な経済構造を構築することが地域産業政策の課題となっている。

グローバル化とポスト工業化の進行によって先進工業諸国の製造業が衰退し、在来型製造業に代わる新しい知識集約型産業を育成して持続可能な発展軌道に乗せるという政策課題は、世界に先駆けて産業革命を達成し、「世界の工

場」と呼ばれたイギリスの工業都市において典型的にあらわれている。イギリスサイエンス・パーク協会（The United Kingdom Science Park Association, UKSPA）によれば、イギリスのサイエンス・パークは協会に加盟しているものが60数パーク、加盟していないものも含めると100パークを超えるといわれている。既に明らかにしたように、イギリスにおけるサイエンス・パークの建設は1972年にCambridge Science ParkとHeriot-Watt Science Parkが建設されたのを皮切りに、80年代にサイエンス・パークの建設が本格化した。イギリスのサイエンス・パークは今日でも拡張されており、1980年代に開始された日本のテクノポリス開発政策が98年にテクノポリス法（正式には「高度技術工業集積地域開発促進法」）の廃止に象徴されるように、事実上失敗に終わったのと対照的である<sup>1)</sup>

イギリスのサイエンス・パークは開発主体別にみれば、ワールドクラスの大学・研究所を主体としたサイエンス・パーク、民間デベロッパーを主体としたもの、大学・地方自治体及び地域開発庁などのパートナーシップによるものなど、多様である。第1類型の代表的なCambridge Science Parkについては既に明らかにした<sup>2)</sup>が、小論においては地方工業都市の再生を担っているサイエンス・パークの代表的なもの1つとして、Manchester Science Parkを取り上げたい。まず、第1節では、マンチェスターの都市再生政策、第2節でマンチェスター・サイエンス・パーク（Manchester Science Park、以下MSPと称す）の特徴と開発効果について述べる。

---

1) 拙稿 [2004], 「イギリスのサイエンス・パーク」『松山大学論集』第16巻第1号。また、日本のテクノポリス開発政策については、伊東維年 [1998], 『テクノポリス政策の研究』日本評論社、田中利彦 [1996], 『テクノポリスと地域経済』晃洋書房、鈴木茂 [2001], 『ハイテク型開発政策』ミネルヴァ書房を参照されたい。

2) 拙稿 [2005], Cambridge Science Park—イギリスの知的クラスター(1)—『財政と公共政策』第27巻第1号。

## I マンチェスターの都市再生政策

### 1.1 コットン・シティの衰退

マンチェスターは、イギリス産業革命期の代表的都市であり、紡績産業の集積を基盤として発展した都市であった。アメリカから輸入した綿花を原料とした紡績業は、ワットの蒸気機関の発明もあって、ランカシャー地域で急速に発展し、マンチェスターはランカシャー地域の中心都市として発展した。

ところで、マンチェスターはコットン・シティ (cotton city) とも呼ばれたが、マンチェスター発展の主要な要因は、製造業の集積によるものではなく、綿工業に関わる貿易・倉庫業や金融・保険業が集積したことである。マンチェスターがランカシャー地域の綿工業の集積を背景に貿易・倉庫業などの集積によって発展した名残は、市内各地にみられる。マンチェスター・ユナイテッドのスタジアム近くの歩道にさりげなく設置されている礎のモニュメントが、当該地域がかつて貿易・倉庫業で繁栄したことを物語っている (写真1参照)。また、シティセンター、ピカデリー広場に近い *Britannia Hotel Manchester* は、かつて倉庫として建設されたものをホテルに転用したものである<sup>3)</sup> (写真2参照)。

マンチェスターは産業革命期以来綿工業と関連産業が集積して繁栄したが、20世紀になると大きな転機を迎える。その契機となったのは第1次世界大戦である。1913年はランカシャーの綿工業にとって記録的な年であり、綿製品の輸出は全体で70億リンネル・ヤード (linear yards)、当該産業の全生産高の80%を占めた。また、全世界の綿製品の65%以上がランカシャーの織機によるものであった。しかし、第1次世界大戦を契機にイギリス綿製品の国際競争力が急速に低下した。第1次大戦はイギリス綿製品の主要な海外市場であったインドへの輸出をストップし、その間に日本及びインド国内の紡績業の参入を

---

3) [http://www.britanniahotels.com/hotel\\_home.asp?page=108](http://www.britanniahotels.com/hotel_home.asp?page=108)



写真1 かつて貿易・倉庫業で栄えたことを示す礎のモニュメント



写真2 倉庫を改装してホテルとして経営している Britannia Hotel Manchester

許すことになった。もう1つの大きな要因は、いわゆる「後発の利益」であり、日本やインドの紡績業は後発であるが故に安価な労働力と新鋭機械を導入することができ、イギリスの綿紡績業の衰退を加速させることになった。マンチェスターの紡績業の衰退は激しく、綿製品の輸出は1913年レベルに比べて1939年には5分の1以下に激減した<sup>4)</sup>

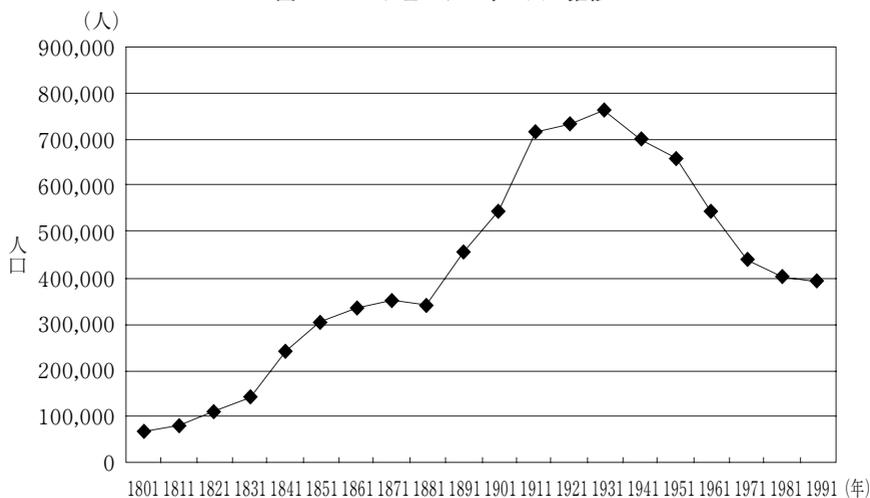
このため、マンチェスターの人口は19世紀初めから着実に増加したが、1930年代をピークに減少に転じた。マンチェスターの人口は、1801年には約7万人であったが、産業革命とともに80年代後半には35万人、約5倍に増加した。81年に減少するが、80年代末から90年代初めにかけて再び増勢に転じ、ピークの1931年には市人口は76万人を数えた。しかし、第1次大戦を契機とする綿工業の衰退、とりわけ、重要な海外市場であるインド市場の喪失はマンチェスターの経済的衰退をもたらし、31年をピークに減少に転じた。綿

4) Alan Kido (2002), *Manchester*, p. 187.

紡績業とその貿易・倉庫・運輸業に代わる産業が集積しなかったため、衰退傾向から脱することができず、市人口は1991年には40万人を下回った(図1参照)。

マンチェスターは、製造業と金融・保険・貿易等の関連産業の発展を基礎として産業革命期に発展した都市として、バーミンガムと類似の特徴をもっている。しかし、マンチェスターは綿工業に依存し、その衰退が関連産業の衰退をもたらし、1930年代をピークに都市が衰退した。他方、バーミンガムは多様な金属加工業から20世紀の成長産業である自動車産業が集積した。加えて、同市は「世界の工場」としての地位を占めたWest Midlandsの中核都市として発展し、1960年代まで発展を持続させ、人口100万人を維持した。両市は対照的な発展を示したが、イギリスを襲った1970年代不況はマンチェスターに対しても大きなインパクトを与え、マンチェスター市の製造業の雇用は1972年から84年の間に20万人も失われ、インナーシティの失業率は20%にも達した<sup>5)</sup>。

図1 マンチェスター市の人口推移



(出所) Manchester City Council (1998), *Manchester in the mid 90s*, p. 1.

## 1.2 シティセンターの再生

70年代不況に直面したイギリスの多くの都市は、90年代になると都市再生事業に取り組んでいる。マンチェスター市においても同様であり、シティセンターの再生事業に取り組み、一定の成果があらわれつつある。

マンチェスターの都市再生事業の第1は、シティセンターの再生である。ピカデリー広場から、Market Street, New Cathedral Streetに至るシティセンターは歩行者優先道路として再生され、商業機能やレクリエーション・エンターテインメント機能が集積して市民のシティセンター回帰が見られる。

第2は、産業遺産の再生であり、産業革命期の主要な物流手段であったキャナルとその周辺地域の再生である。1830年にマンチェスターとリバプール間を結ぶ世界最初の鉄道が建設されたのを皮切りに、80年代後半になると鉄道が、1900年代になると自動車が多格的に普及しはじめ、物流手段の主役の地位がとって代わられると、キャナルは利用されなくなり、放置されることになった。貿易・倉庫業が集積したマンチェスターのキャナル周辺地域には倉庫群が集積していたが、貿易・物流拠点としての地位の喪失とともに放置され、荒廃していた。キャナルの価値が認識されるようになるのは1990年代になってからであり、キャナルが再生されている。

第3は、倉庫・工場跡地の再生であり、再生されたキャナルの周辺地域が都市型サービス産業の集積地域として再生されている。キャナルに面した工場跡地に斬新なデザインのオフィス・ビルが建設され、都市型サービス産業が集積しつつある(写真3参照)。また、マンチェスターはスポーツ産業を核としたサービス産業の振興に力を入れている。マンチェスターはイングランドを代表する強豪サッカーチーム、マンチェスター・ユナイテッドのホームであることはよく知られている。かつての倉庫・工場跡地に建設されたスタジアムは、ミュージアムやミュージアム・ショップを備え、マンチェスターを代表する観

---

5) MSPLtd [2004], 20<sup>th</sup> Anniversary, p.4.

光スポットになっている。マンチェスター・ユナイテッドの歴史を担った選手、ユニフォーム、トロフィーなどで飾られたミュージアムは圧巻である。また、試合のない時は、インストラクターの案内でスタジアム内を見学することができる。

第4は、産業文化の保存である。マンチェスターは、世界最初の鉄道が建設されたまちであるが、当時の駅舎を活用した産業博物館（Museum of Science & Industry）はマンチェスターの産業革命期の繁栄ぶりを偲ばせる。今日でも運転可能な状態で保存された紡績機械、織機、蒸気機関、機関車、自動車、飛行機などの大量の展示物は、産業革命期のマンチェスターとその周辺地域における産業集積を物語っている。

第5は、都市交通体系の再構築である。マンチェスターも産業革命期に発達した都市であり、交通体系は自動車を中心に構成されている。しかし、90年代になると、イギリスにおいてもヨーロッパ大陸と同様に自動車中心の交通体系を見直し、軌道系の交通体系の再建に取り組んでいる。マンチェスターはイギリスの地方都市の中では都市内の軌道系交通体系（Metrolink line）の整備が最も進んでいる都市の1つである。既に、既存の路線を活用した2ルートと新たに整備した1ルートが整備されている。



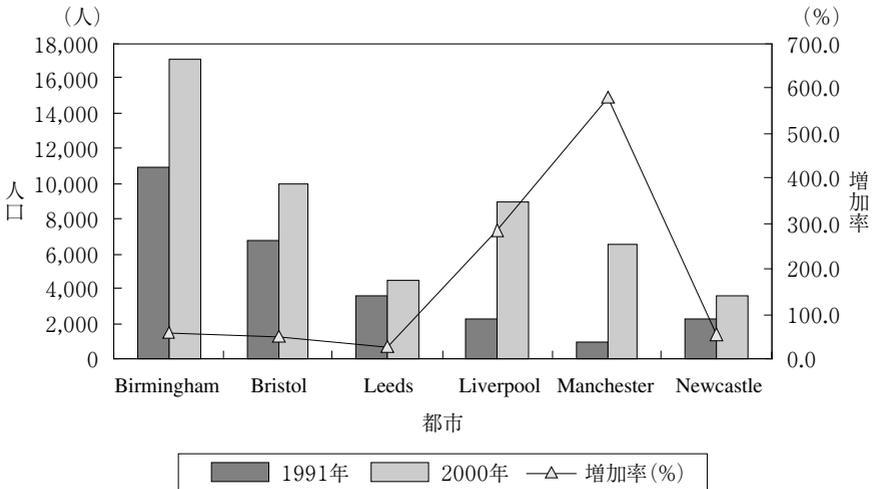
写真3 再生されたキャナル沿いのオフィス・ビル

第6は、国際競争力をもった新産業を育成し、産業構造の多様化を図っていることである。その中心プログラムが、マンチェスター大学が中心となったMSPであり、大学の研究成果を活かした知識集約型産業の育成である。

こうした都市再生と産業再生政策によってマンチェスターは活気を取り戻しつつある。とりわけ、シティセンターの再生事業が効果を発揮し、シティセンターが賑わいを取り戻しつつある。シティセンター再生の究極の目標はコミュニティの再生であり、シティセンターの多機能化を図るとともに都心型住宅を建設して市民の都心回帰を図っている。その結果、マンチェスターはイギリスの地方都市の中ではシティセンターの人口の回復率が最も高く、1991年に比べて2000年のシティセンターの人口は6倍近くに増加している（図2参照）。

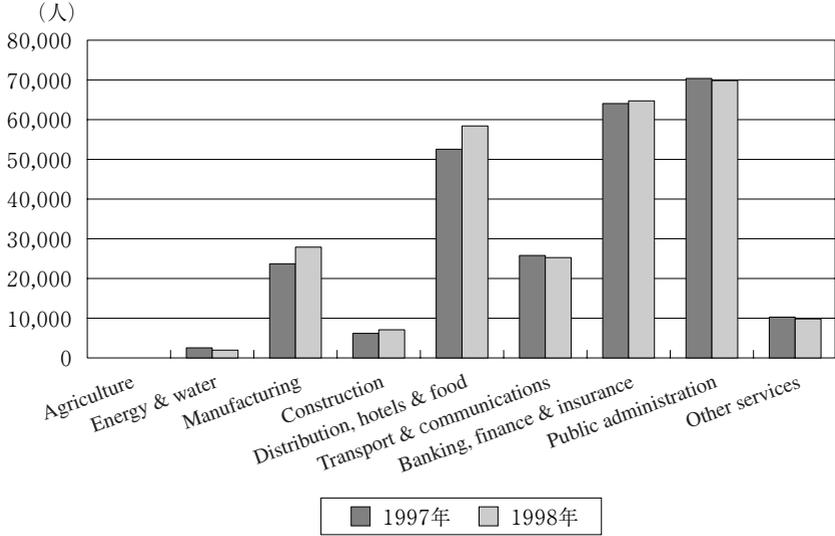
また、雇用状況も改善されつつある。1990年代初頭まで失業率が20%に達していたが、2000年には8%を下回っている。こうした雇用情勢の是正は製造業ではなく、商業、ホテル、飲食、金融・保険等のサービス産業の雇用の増

図2 シティセンターの人口増加状況



(出所) Manchester City Council (2001), *Manchester Trends 2000*, p. 3.

図3 マンチェスター市の産業別雇用者数



(出所) Manchester City Council (2001), *Manchester Trends 2000*, p. 39.

大によってもたらされている。もちろん、マンチェスターの失業率の改善はイギリス全体や North West 地域、さらに、グレーター・マンチェスター地域と比べると、失業率は高い。また、男女別にみると、男性の失業率の方が高く、2002年では男性の失業率11.5%に対して女性のそれは3.6%にとどまっている<sup>6)</sup>。サービス産業の集積はパートタイム形態の女性労働者の雇用を拡大しているが、男性労働者の雇用の改善が遅れている(図3, 表1, 2参照)。

## II マンチェスター・サイエンス・パーク

### 2.1 マンチェスター・サイエンス・パークの概要

マンチェスターも他の工業都市と同様に、1970年代後半から80年代初めに

6) Manchester City Council (2002), *Update Manchester*.

表1 マンチェスターの失業率の推移

年	United Kingdom	North West Region	Greater Manchester	Manchester City
1991	8.5	10.0	9.7	16.1
1992	10.1	10.8	10.5	19.9
1993	10.3	10.8	10.7	20.0
1994	9.2	9.5	9.3	18.1
1995	8.2	8.5	8.3	16.2
1996	7.5	8.2	7.8	14.8
1997	5.4	5.9	5.7	11.9
1998	4.7	5.2	4.6	10.2
1999	4.3	4.9	4.6	9.4
2000	3.6	4.2	3.8	7.9

(出所) *Ibid.*, p. 32.

表2 マンチェスターの性別雇用者数 (1999)

区分	フルタイム		パートタイム		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
男性	52,800	58.1	6,800	25.4	59,658	50.6
女性	38,100	41.9	20,000	74.6	58,142	49.4
合計	90,900	100.0	26,800	100.0	117,800	100.0

(出所) Manchester City Council (2002), *Manchester City Centre Data File*, p. 5.

かけて深刻な不況に直面し、国際競争力を喪失した。マンチェスターにおいては1972年から1984年の間に20万人の雇用が失われ、インナーシティの失業率が20%にも達した。

このため、既存の金属加工業や重厚長大産業から、知識に基礎を置いた多様な知識集約型産業を創出することが求められ、大学がもつシーズの活用が追求されている。

マンチェスターのハイテク型産業の振興はマンチェスター大学とマンチェスター市とのパートナーシップで推進されているところに特徴がある<sup>7)</sup>。

MSPは1984年に操業を開始し、既に20年を経過する。イギリスのサイエ

ンス・パークの中では古いサイエンス・パークの1つである。パークはマンチェスター大学のキャンパスに隣接して建設され、シティセンターから車で5分、マンチェスター国際空港から15分の交通便利なところにある。MSPの建設場所は、マンチェスター大学のキャンパスの隣接地であり、学校の運動場として計画されていた場所である。市は当該土地を貸し、都市開発基金が最初の建物を建設するための資金を提供した。

1984年の夏、パーク最初の施設 Enterprise House が完成した。その後、相次いで施設が建設され、2005年末現在、MSPには7棟<sup>8)</sup>の施設が建設されている。MSPの管理運営は独立の管理会社 Manchester Science Park Ltd (MSPL) が行う。

また、MSPの隣接地、マンチェスター市のシティセンターの南端にあたる所に Technopark が建設された。同パークには2001年に2棟 (Turing House, Reynolds House) が完成した<sup>9)</sup>。さらに、マンチェスター市の北東部に、新しい技術センターとして One Central Park (以下 OCP と称す) が2005年に開設され、新たなインキュベーション・センターとしてスタート・アップを支援している。この他、マンチェスター大学の北部キャンパスにもインキュベーターが開設されている (図4参照)。これらのサイエンス・パークに建設された施設は全体で30万平方フィートにのぼる (表3参照)。

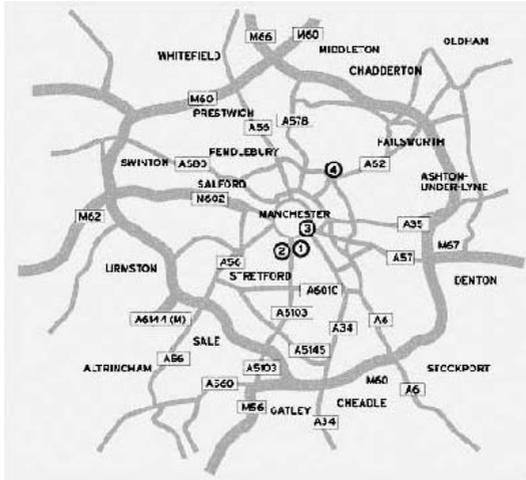
---

7) マンチェスター市とマンチェスター大学が連携の重要性に気付いたのは、マンチェスター市産業開発局の Jack Hadwin とマンチェスタービクトリア大学の研究コンサルタント担当の Dr. Eddie Duff である。2人は、サイエンス・パークに強い関心を持ち、1979年にケンブリッジサイエンス・パークを訪れた。当時、ケンブリッジサイエンス・パークの第1段階が完了した頃であったが、一般的にはまだサイエンス・パークに対する関心があまり高くない時期であった。また、初期のサイエンス・パークは地域経済の発展ではなく、大学の利益のために推進されていた。しかし、2人はサイエンス・パークが地域経済再生に重要な役割を果たすことを確認した。

8) MSP に建設された7棟は、Manchester International Innovation Centre (MIIC), Rutherford House, Kilburn House, Williams House, Skelton House, Enterprise House, Greenheys である (MSPLtd の資料より)。

9) Technopark は Pochin's PLC とのジョイントベンチャーとして1999年に設立された Manchester Technopark Limited (以下 MTLtd と称す) が管理運営している。

図4 MSP, Technopark, OCPの位置



① Manchester Science Park ② Technopark ③ Incubator ④ One Central park

表3 MSP's Space per site managed (sq ft)

site	sq ft	%
Science Park	219,219	71.9
Technopark	76,495	25.1
One Central Park	9,234	3.0
total	304,948	100.0

(出所) MSPL, *Manchester Science Park Ltd Annual Review 2005*, p. 2.

## 2.2 マンチェスター・サイエンス・パークの特徴

MSP 建設の目的は、技術集約型企業の育成と支援を通じて、マンチェスターにハイテク型産業を集積させ、市経済を知識経済に転換して新たな成長軌道に乗せることである。

MSP の施設とサービスは、①成長企業に適した柔軟な貸与期間をもった高品質の施設の提供、②建物内ブロードバンドなどの通信設備の整備、③大学との連携、④コンサルタントや専門的なビジネス・サービスを通じた支援、⑤テ

ナント入居企業相互の連携の支援，である。

一般にサイエンス・パークは、ハイテク企業を対象とするインテリジェント・ビルを建設し、レンタル収入を主要な事業収入とすることから、不動産開発事業にすぎないといわれる場合がある。しかし、サイエンス・パークの主要な目的は、単にテナント料収入を得ることではない。サイエンス・パークは、大学・研究機関からのスピン・アウトやスタート・アップを支援したり、創業間もない中小企業を支援してハイテク型産業の成長と集積を促し、地域の産業構造の知識集約化と多様化を実現することを目的としている<sup>10)</sup>。パークの建設・管理会社である MSPL も同様であり、土地投資を目的に設立されたのではなく、知識集約型産業の新規創業や成長を支援し、マンチェスター地域の産業構造を多様化し、地域経済の再生を主要な課題とするものである。したがって、MSPL の主要業務はインキュベート機能であり、大学・研究機関との連携や創業間もない中小企業の支援に不可欠な専門的なビジネス・サポート機能をもっていることである。MSPL のスタッフは全体で 27 名であるが、そのうち 13 名が金融・営業などの経営の専門家である<sup>11)</sup>。

サイエンス・パークの目的は知識集約型産業の集積拠点を整備し、知識集約型産業の育成と支援を通じて産業構造を多様化し、マンチェスター市経済を活性化しようとするものであり、テナント料を獲得すること自体が目的ではない。入居企業については、パークの建設コンセプトに合致する企業であるかどうか、審査される。

MSP の特徴は、マンチェスター大学、マンチェスター市、それに民間企業とのパートナーシップによって建設・運営されているサイエンス・パークである。上記の通り、MSP の管理運営会社である MSPL は、マンチェスター大学とマンチェスター市を中心とするパートナーシップをベースとする管理会社で

---

10) サイエンス・パークの意義はインキュベート機能を中核機能に持っていることであり、そのための専門家を雇用している。

11) 残りの 10 名は秘書、4 名は警備員である (MSPL での聞き取り調査から)。

表4 MSPLの株主と出資割合

株主	出資額 (£1,000)	出資割合 (%)
Manchester City Council	70	28.0
The University of Manchester	70	28.0
Manchester Metropolitan University	26	10.4
Ciba Specialty Chemicals plc	15	6.0
3i Group plc	15	6.0
National Westminster Bank plc	15	6.0
Pochin plc	24	9.6
Granada Television Ltd	15	6.0
	250	100.0

(出所) *Ibid*, p. 14.

あり、2005年末現在資本金は25万ポンド(約5,000万円)にのぼるが、マンチェスター市とマンチェスター大学、それにベンチャーキャピタルや民間企業が出資している。もちろん、最も出資割合の大きいのはマンチェスター大学とマンチェスター市であり、両方で66.4%を占めている(表4参照)。

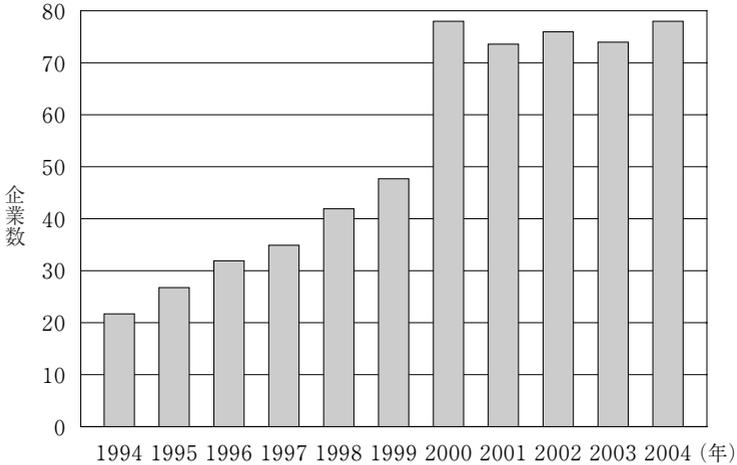
### 2.3 マンチェスター・サイエンス・パークの開発効果

MSPは、ハイテク企業の育成と産業構造の多様化を通じて衰退したマンチェスター経済の再建に貢献している。

MSPの特徴の第1は、テナント企業の順調な入居である。パークに入居しているテナント企業は1994年の20社から2005年末には91社を数えている(これにはテクノパークの5社、セントラルパークの2社を含む)。2005年1年間に、27社が新規入居し、13社が転出したから、差引14社の純増である。転出企業のうち廃業したのは3社のみであり、2社はサイエンス・パーク内で拡張を希望したが、スペースを確保できなかったからである。テナント企業が順調に企業として成長しているといえる<sup>12)</sup>(図5参照)。

第2は、雇用の増加であり、テナント企業の雇用者数は1,000人を超える。

図5 MSPの入居企業数の推移



(出所) MSPL, *Manchester Science Park Ltd Annual Review 2004*, p. 3.

このうちテナント企業が雇用しているマンチェスター大学の卒業生は概ね200人以上を数え、MSPはマンチェスター大学の卒業生にも就業機会を提供していることがわかる。さらに、テナント企業に雇用された人々のうち、約150人はパークから3マイル以内に住んでおり、シティセンターの再生にも貢献している<sup>13)</sup>

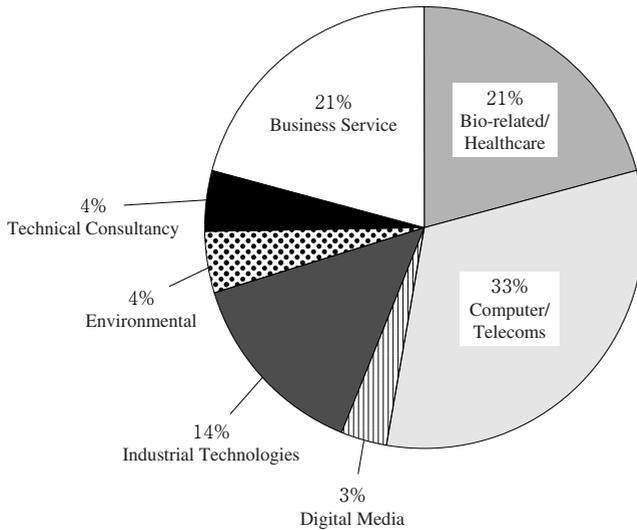
第3は、テナント企業を業種別にみると、最も多いのがコンピュータと情報通信であり、29社、33%を占める。次いで多いのは、Bio-related/Healthcare (19社、21%)、Business Service (19社、21%)、Industrial Technologies (13社、14%)である。コンピュータ・通信関係業種が多いのは情報化・ソフト化を反映した一般的傾向であるが、MSPにおいてバイオ・医療関係業種の入居が多い。また、民間テナント企業その他、公的機関が4社入居している<sup>14)</sup>(図6参照)。

第4は、MSPのテナント企業の大半が零細企業である。入居企業のうち4

12) MSPL, *Manchester Science Park Ltd Annual Review 2005*, p. 4.

13) *Ibid*, p. 2.

図6 MSPの業種別テナント企業



(出所) *Ibid.*, p. 3.

社だけが50人以上の雇用者数を数えるが、雇用数が10名以下の企業がテナント企業の80%以上にのぼる<sup>14)</sup>

第5は、大学との強いリンクである<sup>15)</sup>テナント企業の中で、22社(24%)が大学との共同研究を行っている。また、36社は大学のサービスを活用したり、支援を受けている<sup>17)</sup>さらに、テナント企業の中には、大学からスピントアウトしたり、大学発のベンチャー企業が23社を数える。

第6は、MSPに入居しているテナント企業の業績が好調なことである。2005

14) MSPに入居している public sectors は、Excellence in Cities, Manchester Young Lives, National Teaching Advisory Serve (NTAS), Young Enterprise である ([http://www.mspl.co.uk/tenants\\_bysector.asp?rootID=106&pageID=264](http://www.mspl.co.uk/tenants_bysector.asp?rootID=106&pageID=264))。

15) MSPL, *Manchester Science Park Ltd Annual Review 2004*, p. 3.

16) *Ibid.*

17) MSPL, *Manchester Science Park Ltd Annual Review 2005*, p. 4.

年のテナント企業の売上高は順調に拡大しており、前年と比べて、テナント企業の87%が同等あるいはより多くの売上高を記録している。

第7は、MSPは地域外からの投資を誘因していることである。テナント企業の11%はノースウエスト地域外に起源を有し、このことはMSPがマンチェスターや地域の成長に貢献していることを物語っている<sup>18)</sup>

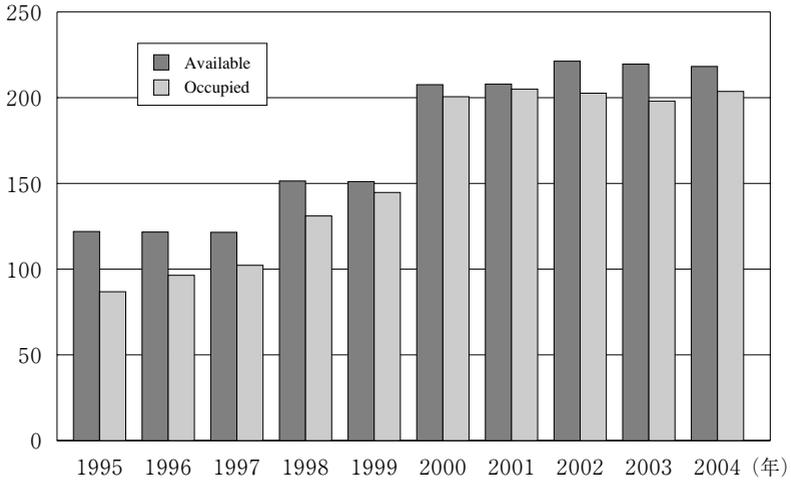
これらの結果として、第8に、MSPの管理会社であるMSPLの業績が順調に拡大していることである。レンタル可能な施設の入居率が高く、2004年には93%に達した(図7参照)。また、売上高は順調に拡大しており、2000年の約160万ポンドから2005年には270万ポンドを記録した(図8参照)。税引き後利益は年によって変動があるが、2005年には約56万1千ポンド、配当後の留保利潤が50万5千ポンドにのぼっている(図9参照)。パークの操業から得た利益は、テナント企業に対するより質の高いサービスや新しい建設プロジェクトに再投資されている。日本のテクノポリス財団のインキュベート・ルームのレンタル料金は補助金によって市場価格より低い水準に設定されたのに対して、イギリスのサイエンス・パークは商業ベースでレンタルし、そのテナント料収入によって管理会社が自律的に運営されている。配当したうえ、剰余金を蓄積し、それをベースとして新規投資資金を調達することが可能である。言い換えれば、ニーズがあれば持続的に施設を拡大することが可能である。その結果、MSPLは着実に資産を蓄積しており、2005年末現在、パークに建設された施設などの固定資産価値は、一部建設中の資産も含めて、1,800万ポンド(約36億円)にのぼる。建設資金を調達するための借入金650万ポンドなどを除いて、パークは9百万ポンド(約18億円)以上の純資産を保有している。

---

18) *Ibid*, p. 8.

図7 MSPの利用可能な施設と入居済施設

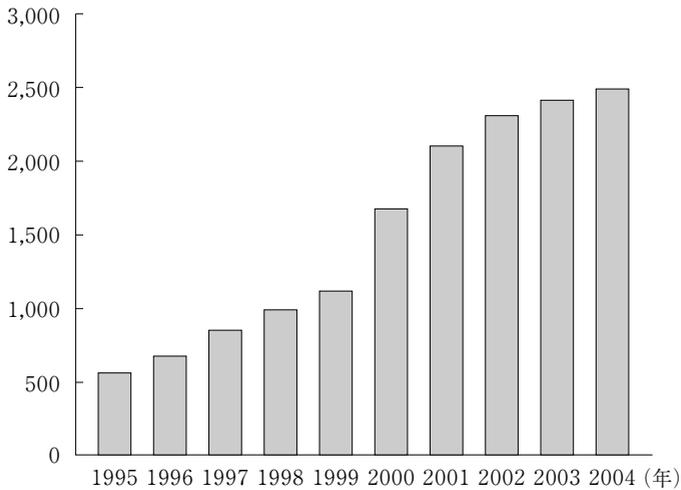
(千平方フィート)



(出所) Ibid, p. 2.

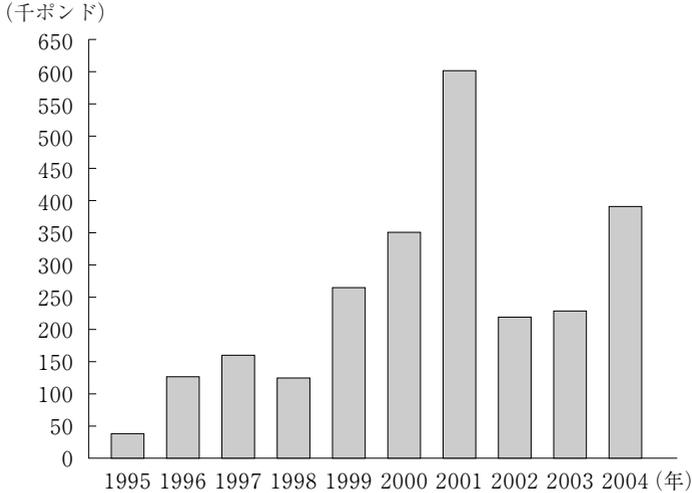
図8 MSPLの売上高の推移

(千ポンド)



(出所) Ibid.

図9 MSPLの税引・配当後の利益



## おわりに—国際競争力の再生と知識経済への転換

MSPは、Technopark, One Central Parkとともに、ハイテク型企業の新規創業と成長を支援し、マンチェスター経済の持続的な発展を図ることを課題としている。これまでに30万平方フィートにのぼる施設を整備し、ハイテク型企業の創業と成長を支援してきた。MSPに入居しているテナント企業は90社を超え、従業員数も1,000人を超えている。さらに、マンチェスター大学の卒業生もそのうち約2割を占めるなど、マンチェスター大学の学生に対しても創造的な仕事を提供している。綿工業、貿易・倉庫業、金融・保険業を中心としたマンチェスター経済は、1930年代をピークに衰退し、戦後の70年代不況によって地域経済の深刻な衰退を経験した。サイエンス・パークはハイテク型産業を育成してマンチェスター市の産業構造を多様化し、国際競争力を再構築することを課題とするものである。入居企業はパークの設立趣旨に合致する企業

が選抜されている。パークの目的と特徴を明確にしたことが好感され、入居企業が順調に拡大し、管理会社は経営的に自立している。他方、日本のサイエンス・パークの管理機関であるテクノポリス開発機構（財団）は、運営資金を補助金と基金運用益に依存し、テナント料収入を市場価格より低く抑えたため、独自財源を確保することができなかった。加えて89年～91年のバブル経済の崩壊と超低金利政策は、基金からの運用益を激減させ、財団が財政危機に陥った。さらに、財団職員の大半が県庁や地元金融機関からの出向職員であり、豊富な経験と高度な知識を要する新規創業を支援するインキュベーション機能を担うことができなかった。財団は施設を建設し、用地を分譲してしまうと、新規事業に必要な資金を独自に調達することができない。設立主体である道県からの補助金や委託費の交付を得て初めて新たな事業を実施することができるのである<sup>19)</sup>

しかしながら、マンチェスター市の失業率はイギリス全体の平均値や他の地域・都市と比べて相対的に高く、人口の減少傾向にも歯止めがかかっていない。このことが示唆しているように、マンチェスター市経済が往時の活気を回復しているわけではなく、MSPの課題はまだまだ大きいといわざるをえない。マンチェスター市経済の再生は、市経済を知識経済（knowledge economy）に転換し、国際競争力を高め、持続的な発展軌道に乗せることによって実現するであろう。このために、大学の研究成果を活用したハイテク型産業を育成すること、大学と産業との連携を強めること、国際的なネットワークを構築することなどが今後の課題として掲げられている。また、マンチェスター市は周辺地域と連携したグレーター・マンチェスター構想を打ち出している。マンチェスター市と大学及び民間セクターによる内発的なサイエンス・パークの整備事業は、広域における知識経済化をテコとした地域経済の再生戦略を展開する契機となっている。MSPが広域経済圏であるNorth West全体の知識経済への転

---

19) 日本のテクノポリス開発政策については、拙著 [2001]、『ハイテク型開発政策の研究』ミネルヴァ書房、参照。

換においてどのような役割を果たすことができるのか、今後の研究課題とした  
い。

付記：本稿は、2005年度の本学特別研究助成の研究成果である。